

平成30年度

第2回 浜松市中央卸売市場青果部・水産物部合同市場取引委員会

日時：平成31年3月11日（月）

午前10時30分～

場所：管理棟3階 中会議室

## 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 審議事項

（1）浜松市中央卸売市場業務条例の改正について

（2）中央卸売市場の経営展望について

（3）その他

4 閉 会

浜松市中央卸売市場青果部・水産物部合同市場取引委員会席次表

平成31年3月11日

	青果部 委員長 浜松青果株式会社 代表取締役社長 松井 英司	水産物部 委員長 浜松魚類株式会社 代表取締役社長 白井 君夫	
浜松青果株式会社 代表取締役専務 鈴木 周司			浜松魚類株式会社 取締役 星野 悦雄
株式会社浜中 代表取締役会長 池田 規			株式会社浜松魚市 代表取締役社長 宮地 一郎
株式会社浜中 取締役社長 岡田 力也			株式会社浜松魚市 常務取締役 栗原 義隆
青果仲卸協同組合 理事長 伊藤 嗣男			水産仲卸協同組合 理事長 荒木 定雄
青果仲卸協同組合 副理事長 清水 昌孝			水産仲卸協同組合 副理事長 櫻井 秀己
青果物商業協同組合 理事長 村上 百里			水産物商業協同組合 理事長 春日 大史
青果物商業協同組合 副理事長 辻上 治男			水産物商業協同組合 副理事長 鈴木 伸一
果物商業協同組合 副理事長 坪井 洋一郎			水産物清算株式会社 事務長 秋元 隆
関連事業協同組合 副理事長 犬塚 幹夫			関連事業協同組合 副理事長 長谷川 晴久
事務局			事務局

浜松市中央卸売市場青果部市場取引委員会名簿 (平成29年5月1日～平成31年4月30日)

番号		所属	団体名	役職名	氏名	所在地	電話	備考
1	委員長	卸売業者	浜松青果株式会社	代表取締役社長	松井英司	浜松市南区新貝町239-1	427-7000	再任
2	委員			代表取締役専務	鈴木周司	同上		再任
3	委員		株式会社 浜中	代表取締役会長	池田規	同上	427-7050	再任
4	委員			取締役社長	岡田力也	同上		再任(前委員長)
5	委員	仲卸組合	浜松市中央卸売市場 青果仲卸協同組合	理事長	伊藤嗣男	同上	427-7170	再任
6	委員			副理事長	清水昌孝	同上		再任
7	委員	売買参加者	浜松市中央卸売市場 青果物商業協同組合	理事長	村上百里	同上	427-7153	再任
8	委員			副理事長	辻上治男	同上		新規
9	委員		浜松果物商業協同組合	副理事長	坪井洋一郎	同上	427-7590	再任
10	委員		浜松市中央卸売市場 関連事業協同組合	副理事長	犬塚幹夫	同上	427-7501	再任

浜松市中央卸売市場水産物部市場取引委員会名簿 (平成29年9月11日～平成31年4月30日)

番号		所属	団体名	役職名	氏名	所在地	電話	備考
1	委員長	卸売業者	浜松魚類株式会社	代表取締役社長	白井君夫	浜松市南区新貝町239-1	427-7301	再任
2	委員			取締役	星野悦雄	同上		新規
3	委員		株式会社 浜松魚市	代表取締役社長	宮地一郎	同上	427-7201	再任(前委員長)
4	委員			常務取締役	栗原義隆	同上		再任
5	委員	仲卸組合	浜松市中央卸売市場 水産仲卸協同組合	理事長	荒木定雄	同上	427-7381	再任
6	委員			副理事長	櫻井秀己	同上		再任
7	委員	売買参加者	浜松市中央卸売市場 水産物商業協同組合	理事長	春日大史	同上	427-7391	再任
8	委員			副理事長	鈴木伸一	同上		新規
9	委員		浜松市中央卸売市場 水産物精算株式会社	事務長	秋元隆	同上	427-7491	新規
10	委員		浜松市中央卸売市場 関連事業協同組合	副理事長	長谷川晴久	同上	427-7501	再任

卸売市場法制度等の改正ポイント

1 改正の趣旨

- これまで食品流通の中で卸売市場が果たしてきた集荷・分荷、価格形成、代金決済等の調整機能は重要。卸売業者、仲卸業者等の役割・機能が発揮され今後も食品流通の核として堅持すべき。
- 卸売市場を含めた食品流通の合理化と、生鮮食料品等の公正な取引環境の確保を促進し、生産者・消費者双方のメリット向上のための食品流通構造を実現する。

2 主な改正

		卸 売 市 場 法 (現 行)	卸 売 市 場 法 (改 正) H30.6.22 公 布
目 的		生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資する	生産者・消費者双方のメリット向上のある流通構造の実現
内 容・基 本 的 考 え 方		・卸売市場の計画的整備 ・卸売市場の開設、卸売、取引規制を定める	・卸売市場を含めた食品流通の合理化 ・生鮮食料品等の公正な取引環境の確保の促進
国 の 役 割		・卸売市場の整備促進 ・適正かつ健全な運営の確保	・生鮮食料品等の公正な取引の場として、卸売市場に関する方針を示し、指導・検査監督する ・施設整備等への支援を行う(市場施設補助金の交付) ・流通合理化の取組を進めようとする場合、その計画を認定し支援する ・不公正取引の把握のための調査等を充実する
開 設 主 体 (中 央 卸 売 市 場)		都道府県、人口20万人以上の市	民間含め、制限なし
国 の 関 与 (中 央 卸 売 市 場)		認可	認定⇒国・自治体関与が実質的に撤廃
公 正 な 取 引 環 境 確 保 の 促 進	① 売買取引の方法の公表		○ 引き続き、卸売市場の「共通ルール」として位置づけ 公平・効率的な取引が行われるよう、セリ売り・入札・相対取引といった「売買取引の方法」を定め、公表する
	② 差別的取扱の禁止		集荷面で全ての生産者が公平に扱われ、分荷面でも全ての仲卸業者・売買参加者が公平に扱われるよう、「差別的取扱い」を禁止する
	③ 受託拒否の禁止		生産者にとって確実な出荷先を確保できるよう、中央卸売市場については、生産者から販売委託の申込があった場合に、正当な理由がある場合を除き、卸売業者による「受託拒否」を禁止する
	④ 代金決済ルールの策定・公表		生産者が出荷した農産物の代金が早期かつ確実に回収されるよう、「代金決済ルール」を定め、これを公表する
	⑤ 取引条件の公表 ⑥ 取引結果の公表		卸売市場における取引の透明性を高めるよう、「取引条件(数量・価格、委託手数料・各種奨励金等)」を公表する
	⑦ その他取引条件	○ 一律に法で規制	△ 原則、廃止 ただし以下の点に配慮し、市場毎に取引ルールとして定めることができる ・共通ルールに反しないこと ・卸売市場の調整機能維持に十分配慮 ・卸売市場の活性化に資する ・卸売市場ごとに、特定の事業者の優遇にならない
	<p>第三者販売の原則禁止 (卸売業者は、市場内の仲卸業者、売買参加者以外に卸売をしてはならない)</p> <p>直荷引きの原則禁止 (仲卸業者は、市場内の卸売業者以外から買い入れて販売してはならない)</p> <p>商物一致の原則 (卸売業者は、市場内にある生鮮食料品等以外の卸売をしてはならない)</p>	<p>(卸業者)</p> <p>(仲卸業者)</p> <p>(卸業者)</p>	

改めて認定手続きが必要

- ◆ 市場関係者と協議して、市場ごとに定める取引ルール  
(第三者販売の原則禁止・直荷引きの原則禁止・商物一致の原則)

資料2

➤ 市場関係者との協議経過

- 4月 市場関係者へアンケート調査実施
- 8月 第1回あり方研究会 市場法の改正状況説明
- 8月 卸売業者・仲卸業者他へ個別ヒアリング
- 10月 国が基本方針発表
- 12月 第2回あり方研究会 浜松市の方針説明(1月～2月 市場関係者と調整)
- 3月 第3回あり方研究会 中央卸売市場の今後の方針決定

取引委員会

開設運営協議会で審議・決定

➤ 市場関係者からの意見集約

- 市場ごとに調整するルールについて、アンケート実施(26 団体)
  - ✓ 第三者販売の原則禁止
  - ✓ 直荷引きの原則禁止
  - ✓ 商物一致の原則
- 市場ごとに調整するルールについて、個別ヒアリング実施(27 団体)
  - ✓ 第三者販売の原則禁止
  - ✓ 直荷引きの原則禁止
  - ✓ 商物一致の原則
  - ✓ 売買取引の方法
- 市場ごとに調整するルールについて、市場関係者からの意見(意見書)
  - ✓ (株)浜松魚市・浜松魚類(株)・(株)浜中・浜松青果(株)・水産仲卸組合・青果仲卸組合より意見あり
  - ✓ 意見をまとめると、①市の方針について理解(資料1) ②青果部・水産物部での各業界内で定めるルールは必要 ③市場運営費に関する意見など

結果として、卸業者・仲卸業者等利害関係があり統一した意見としてまとまらない

結果として、卸業者・仲卸業者等利害関係があり統一した意見としてまとまらない

➤ 開設者の方針 卸売市場法等改正に伴う中央卸売市場の今後の方向性

- 6月 スプリングレビュー(副市長レビュー)
  - ✓ 民間活力導入による儲かる市場への転換
  - ✓ 取引ルールの見直しによる流通コストの削減(規制の撤廃)
- 8月 サマーレビュー(市長レビュー)
  - ✓ 市場関係者との協議のもと、卸売市場の役割である『公正な取引環境の確保』(取引ルールの設定等)
  - ✓ 社会情勢の変化に適切に対応するための民間活力導入への取り組み
- 12月 開設者の考える取引ルール方針の決定と市場関係者への説明
- 3月 中央卸売市場の今後の方針決定

➤ 結論

- 卸売市場の効率的な取引を実施するため、共通ルール以外のルールは、業務条例に規定しない
- ただし、青果部・水産物部での各業界内で定めるルールは必要(取引業者間で調整)
- 民間活力を導入し市場活性化を図る(市場運営及び施設整備等の計画策定)

改正卸売市場法に係る業務条例との比較と現状

改正卸売市場法	浜松市中央卸売市場業務条例	浜松市中央卸売市場業務条例別表・規則・要綱等	申請の有無	現状	条例改正の方向性
<p>①売買取引の方法の公表</p> <p>公平・効率的な取引が行われるよう、せり売・入札・相対取引といった「売買取引の方法」を定め、公表する。</p>	<p>(売買取引の方法)</p> <p>第41条 卸売業者は、市場において行う卸売りに関しては、次の各号に掲げる物品の区分に応じ、当該各号に掲げる売買取引の方法によらなければならない。</p> <p>(1)別表第1に掲げる物品 せり売又は入札の方法</p> <p>(2)別表第2に掲げる物品 毎日の卸売予定数量のうち市長が定める割合に相当する部分についてはせり売又は入札の方法、それ以外の部分についてはせり売若しくは入札の方法又は相対取引</p> <p>(3)別表第3に掲げる物品 せり売若しくは入札の方法又は相対取引</p> <p>第41条第2項 相対取引申請 ・せり物品を相対取引する場合、申請による。</p>	<p>条例(別表規定) 【最低せり割合等要綱】 青果部：70%せり売又は入札の方法 水産物部：50%せり売又は入札の方法</p> <p>【規則第48条：相対取引の承認の申請】 【規則第49条：予約相対取引の承認の申請等】 【規則第50条：せり開始時刻前の相対取引の承認の申請】</p> <p>【相対売又は定価売の方法による卸売承認要綱】 【予約相対取引承認要綱】</p>	<p>無</p>	<p>【H29総取扱数量に係るせり割合実績】 ・せり売、入札：青果部2割 水産物部1割 ・相対取引：青果部5割 水産物部6割 ・第三者販売：青果部3割 水産物部3割</p> <p>公表方法：市場HP(予定)</p> <p>・別表第1の100%せり売物品を相対取引している事例有。(水産物部の浜名湖産カキ)</p> <p>・卸・仲卸ともに、せり・相対物品のせり開始前需要が大手量販店から要求されている。</p> <p>・申請書の提出は0件</p>	<p>①売買取引の方法の公表：取引実態に合わせて改正 *詳細については、市場関係者と調整</p>
<p>②差別的取扱の禁止</p> <p>集荷面で全ての生産者が公平に扱われ、分荷面でも全ての卸業者・売買参加者が公平に扱われるよう、「差別的扱い」を禁止する</p>	<p>(差別的な取扱いの禁止等)</p> <p>第44条 卸売業者は、市場における卸売の業務に関し、出荷者、仲卸業者又は売買参加者に対して不当に差別的な取扱いをしてはならない。</p>			<p>・特に、苦情はないが、卸は、仲卸の直荷引きの実態を指摘している。また、仲卸は、卸の集荷力の悪さを指摘している。</p> <p>・買受量の多い仲卸、買受と少ないでは、卸売価格に差が出ている。</p>	<p>②差別的取扱の禁止：現行条例設定済</p>
<p>③受託拒否の禁止</p> <p>生産者にとって確実な出荷先を確保できるよう、中央卸売市場については、生産者から販売委託の申込みがあった場合に、正当な理由がある場合を除き、卸売業者による「受託拒否」を禁止する</p>	<p>2 卸売業者は、その許可に係る取扱品目の部類に属する物品について市場における卸売のための販売の委託の申込みがあった場合には、正当な理由がなければ、その引受けを拒んではならない。</p>			<p>・出荷者が出荷した物品に「有害な物品等」該当のみ。この場合は、市保健所の指導を受けている。</p>	<p>③受託拒否の禁止：現行条例に加えて、農水省令第6条の事項を追加して改正 農水省令第6条(受託拒否の正当な理由)法第4条第5項の表の5の項の農林水産省令で定める正当な理由がある場合は、次のとおりとする。1.販売の委託の申込みがあった生鮮食品等が食品衛生上有害である場合他6項目</p>
<p>④代金決済ルールの策定・公表</p> <p>生産者が出荷した農産物の代金が早期かつ確実に回収されるよう、「代金決済ルール」を定め、これを公表する</p>	<p>第61条(仕切り及び送金) 卸売業者は、受託物品の卸売をしたときは、委託者に対して、その卸売をした翌日までに、卸売物品の合計額に消費税を乗じ、委託手数料を差し引いた仕切金額と仕切書を送付しなければならない。</p> <p>第65条(買受代金の即時支払義務) 仲卸、売買参加者が卸から買受けた物品の引渡しと同時に支払わなければならない。</p>			<p>・卸から出荷者への支払いは翌日。</p> <p>・仲卸、買参からの支払いは4日又は5日で、市場代金決済機関の利用。</p> <p>青果 3者 水産 1者</p>	<p>④代金決済ルールの策定・公表：現行条例設定済</p>
<p>⑤取引条件の公表</p> <p>⑥取引結果の公表</p> <p>卸売市場における取引の透明性を高めるよう、「取引条件(数量・価格、委託手数料・各種奨励金等)」を公表する</p>	<p>第58条(卸売予定数量等の報告) 卸売業者は、規則で定めるところにより、毎開場日、品目ごとの数量及び主要産地を報告。</p> <p>第58条第2項 卸売業者は、当日卸売をした物品の品目ごとの数量、産地及び卸売金額の高値、中値、安値を報告。</p> <p>第59条(卸売業者による卸売予定数量等の公表) 卸売業者は、毎開場日、第58条第2項の卸売金額等を卸売場に公表すること。</p> <p>第60条(開設者による卸売予定数量等の公表) 開設者(市長)は、卸売業者からの報告に対し、卸売金額等を卸売場に公表しなければならない。</p>	<p>【規則第61条(卸売予定数量等の報告)】 ・予定数量：販売開始30分前まで(卸売場)</p> <p>・当日卸売価格：販売終了後直ちに(卸売場、開設者あて)</p>	<p>有</p>	<p>・取引条件の公表は、新規。今後、改正条例を市場ホームページにアップ。</p> <p>・取引結果の公表は、現行条例で規定あり。</p> <p>・卸売予定数量及び当日の卸売価格等、毎開場日の午後3時までに、青果部・水産物部せり場内モニターに公表している。</p> <p>手数料他 月単位で公表 公表は、ホームページで</p>	<p>⑤取引条件の公表：卸売市場法第4条認定において必要不可欠のため 卸売市場法第4条(中央卸売市場の認定)卸売市場であって、第5項各号に掲げる要件に適合しているものは、農林水産大臣の認定を受けて、中央卸売市場と称することができる</p> <p>⑥取引結果の公表：現行条例に加えて、 公表方法：インターネット上での公表を条例化 卸売業者：農水省令第5条における公表を条例化 農水省令第5条(卸売業者による売買取引の条件の公表)法第4条第5項第5号の表の4の項の規定による公表は、次に掲げる事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により行われなければならない。1.営業日及び営業時間 2.取扱品目他4項目</p>

改正卸売市場法に係る業務条例との比較と現状

改正卸売市場法	浜松市中央卸売市場業務条例	浜松市中央卸売市場業務条例別表・規則・要綱等	申請の有無	現状	条例改正の方向性
<p>⑦その他取引条件</p> <p>・第三者販売の原則禁止 卸売業者は、市場内の仲卸業者、売買参加者以外に卸売をしてはならない</p>	<p>(卸売の相手方の制限)</p> <p>第45条 卸売業者は、市場における卸売の業務について、仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 次に掲げる特別の事情がある場合であって、市長が市場の仲卸業者及び売買参加者の買受けを不当に制限することとならないと認めて許可したとき。</p> <p>ア 市場における入荷量が著しく多い イ 卸売をした後残品が生じた場合 ウ 出荷者の事情で卸売市場に出荷されることが困難である物品の卸売をする場合</p> <p>(2) 市場間連携契約によるもの (3) 新商品開発契約によるもの (4) 輸出に関する契約によるもの</p>	<p>【規則第51条第1項】： 条例第45条第2項の許可申請書は、卸売許可申請書(第38号様式)とする。</p> <p>【仲卸業者及び売買参加者以外の者に対する卸売許可要綱】</p> <p>ア：仲卸、買参の通常買受数量80%以内 イ：残品のすべて ウ：品目ごと当日上場の10%以内</p> <p>【市場間連携に関する卸売承認要綱】 【新商品開発に関する卸売承認要綱】</p>	<p>有</p> <p>無</p>	<p>・卸業者にとって、毎日の委託集荷を全量さばけない。 ・残品を仲卸業者、売買参加者は買いきれない。</p> <p>・申請件数 青果部：158,224件 水産物部：246,811件 合計：405,035件 ・1日当たり1,540件(平成29年度開場日：263日)</p> <p>【H29年度実績】 青果部 総取扱数量：105,180トン 第三者販売：31,101トン 約30%(29.57%) 水産物部 総取扱数量：25,605トン 第三者販売：6,895トン 約30%(26.65%)</p>	<p>第三者販売の原則禁止：廃止 ・提出書類の削減により事務処理の軽減及び経費削減 ・ただし、開設者が確認するため、販売先リスト(年度当初・随時)及び実績報告書を求める * 詳細については、市場関係者と調整</p>
<p>・商物一致の原則 卸売業者は、市場内にある生鮮食料品等以外の卸売をしてはならない</p>	<p>(市場外にある物品の卸売の禁止)</p> <p>第47条 卸売業者は、市場における卸売の業務については、市場内にある物品以外の物品の卸売をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 開設区域内において市長が指定する場所(法第39条第1号の規定により農林水産大臣が指定した場所を含む。)にある物品の卸売をするとき。</p> <p>(2) 仲卸業者、売買参加者との締結契約に基づく物品 (3) 電子商取引する取引物品</p>	<p>【規則第54条第1項(市場外保管場所の指定の申請等)】  条例第47条第1項第1号の規定により市長の指定を受けようとする者は、市場外保管場所指定申請書(第44号様式)を市長に提出しなければならない。</p> <p>【規則第54条第3項～5項(市場外保管場所の指定の申請等)】</p>	<p>有</p> <p>無</p>	<p>仲卸の目利きによる生鮮食料品の消費者への販売 * 市場外指定場所からの卸売の現状を把握できていない。</p> <p>・青果部該当なし</p> <p>・水産物部13か所 1. 開設区域内(浜松市内)：7か所 2. 開設区域周辺(浜松市外)：6か所</p> <p>・事例なし</p>	<p>商物一致の原則：廃止 ・提出書類の削減により事務処理の軽減及び経費削減 ・ただし、開設者がチェック機能を果たすために必要ときに報告を求める * 詳細については、市場関係者と調整</p>
<p>・直荷引きの原則禁止 仲卸業者は、市場内の卸売業者以外から買入れて販売してはならない</p>	<p>(仲卸業者の業務の規制)</p> <p>第54条 仲卸業者は、市場内においては、その許可に係る取扱品目の部類に属する生鮮食料品等について販売の委託の引受けをしてはならない。</p> <p>2 仲卸業者は、卸売業者以外の者から買入れて販売してはならない。ただし、市場内卸売業者から買入れが困難なものを市場外から買入れ販売する場合は、次の各号による。</p> <p>(1) 仲卸業者として市長の許可を受けているもの (2) 市場間連携締結によるもの (3) 新商品開発契約によるもの (4) 輸出契約によるもの</p>	<p>【規則第58条(卸売業者以外の者から買入れの許可の基準)】 ・卸売業者が取扱物品の卸売をしていない。 ・卸売が仲卸業者の需要を十分満たしていない。 ・卸売業者からの買入れが仲卸業者にとって不利益である。</p>	<p>無</p>	<p>・事例なし</p> <p>①青果部(11社)：申請、報告なし。 ②水産物部(8社)：申請、報告なし。</p>	<p>直荷引きの原則禁止：廃止 ・提出書類の削減により事務処理の軽減及び経費削減 ・ただし、直荷使用料捕捉のため実績報告書を求める * 詳細については、市場関係者と調整</p>

H30.12.18 第2回 あり方研究会

## 卸売市場法改正に伴う取引ルールについて

## ●市場関係者と協議し、市場ごとに定める取引ルール

◇第三者販売の原則禁止

◇商物一致の原則

◇直荷引きの原則禁止

## ○開設者の考え方

◆共通ルール以外のルールは規定しない。

## 【理由】

1. 卸売市場法の改正は、卸売市場を含めた食品流通の合理化と生鮮食料品等の公正な取引環境の確保により生産者の所得の向上と消費者ニーズへの的確な対応を図ることを目的としている。
2. 卸売市場の活性化には、流通の自由化による効率的な輸送、コスト削減が必要である。
3. 市民ニーズに応えるため、新鮮で安全な生鮮食料品等を全国、世界各地から受け入れ、一般消費者へ届ける必要がある。
4. 市場取引の自由度を高め、すべてにおいてロスを軽減することが重要。
5. 市場取引は、取引事業者間で調整することが大変重要であり、開設者が市場取引の規制をすることは、取引参加者の裁量を侵害することになる。

以上



浜松市中央卸売市場関係者ヒアリング日程表

内 容 : 卸売市場法改正に伴う浜松市中央卸売市場業務条例改正の意見書の内容確認について

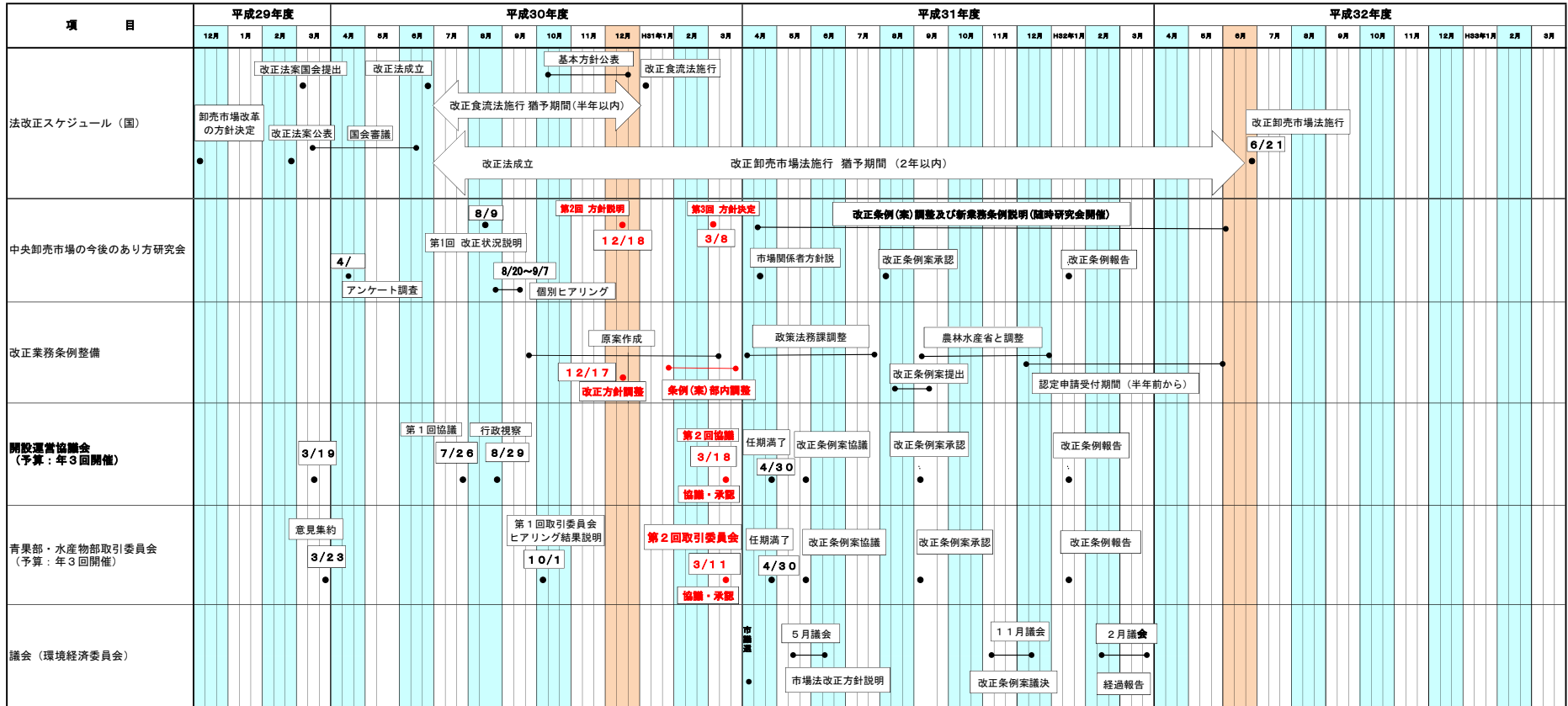
(概ね1時間程度)

時間	1月26日(土)	時間	1月28日(月)	時間	1月29日(火)
	管理事務所 応接室		管理事務所 応接室		管理事務所 応接室
9:00~	浜松青果株式会社 (松井社長、鈴木専務、皆川取締役)	9:00~	株式会社浜松魚市 (宮地社長、栗原常務)	9:00~	水産仲卸組合 (株式会社海商 船坂社長)
10:30~	浜松魚類株式会社 (白井社長外2名)	10:00~	/	11:00~	/
13:00~	株式会社浜中 (池田会長、岡田社長、山下専務)	11:00~ 理事会終了後	青果仲卸組合 (伊藤理事長)	13:00~	/
14:00~		14:00~		14:00~	/
15:00~		15:00~		15:00~ ※予備時間	/
時間	1月31日(木)	時間	月日()	時間	月日()
	管理事務所 応接室		管理事務所 応接室		管理事務所 応接室
9:00~		9:00~		9:00~	
10:00~		10:00~		10:00~	
11:00~		11:00~		11:00~	
13:00~		13:00~		13:00~	
14:00~		14:00~		14:00~	
15:00~		15:00~ ※予備時間		15:00~ ※予備時間	

市場関係者の意見	開設者の考え
<p><b>1 開設者の示した方針について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卸売業者A：市の方針には理解。(条件付き)</li> <li>卸売業者B：市が示した3つのルール規制緩和について賛成。</li> <li>卸売業者C：全国的に規制緩和方向。 ：浜松市だけが規制することのないように。</li> <li>卸売業者D：市が示した3つのルールの条例規定は必要なし。 ：市場内の業者間のルール作りは、共通認識のために必要。</li> <li>仲卸協同組合A：市の方針には賛成。</li> <li>仲卸協同組合B：市の方針には賛成。</li> </ul> <p><b>2 市場内の業者間ルールについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法規定はなくても市場内の業者間ルールは必要であり組織を設置すべき。</li> </ul> <p><b>3 市場運営費（売上高使用料の撤廃）について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青果部、水産物部では、委託率に大きな差があり、同じ料率で売上高割使用料が規定されていることは厳しすぎないか。</li> <li>市の方針には賛成だが売上高算定基準の確認が難しくなるのではないか。</li> <li>特に、3つのルールの緩和によって、市が確かな売上高を掴めるのか、不公平感が出ないか。</li> </ul>	<p><b>1 開設者の示した方針について</b></p> <p><b>【意見のまとめ】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市の方針について理解</li> <li>青果・水産物部で定める市場内の業者間ルールは市場関係者で策定</li> <li>市場運営費に関する事項は、今後の検討課題</li> </ol> <p>※意見書の提出がなかった団体には、市の方針に、ご理解いただいたと判断させていただきます。</p> <p><b>2 市場内の業者間ルールについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場取引は、取引業者間で調整することが重要。</li> <li>市が市場取引の規制をすることは、取引参加者の裁量を侵害する。</li> </ul> <p><b>3 市場運営費（売上高使用料の撤廃）について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場使用料について現状維持を考えている。</li> <li>中央卸売市場認定には、卸売市場の健全な運営に必要な資金要件が付されている。</li> <li>市場運営費（使用料）の見直しは、今後の検討課題と考える。</li> <li>3つのルールの緩和による売上高の確認は、月単位の報告を検討している。</li> <li>卸売業者の本業・兼業は、兼業の内容を確認し、仕分けを検討する。</li> <li>仲卸業者の直荷引きは、市の検査を実施、実態を把握するとともに、公平な市場使用料の納付により、市場の業務運営に必要な資金の確保に努める。</li> </ul>

1 中央卸売市場業務条例改正に伴うスケジュール

31012 卸売市場法改正スケジュール(あり方第3回説明会・開設説明会)



2 浜松市中央卸売市場の市場法改正方針決定までのスケジュール

平成31年12月に認定申請をするため、業務条例の改正は下記の日程で実施する。

- (1) 12月18日 第2回あり方研究会
  - ・開設者の方針説明
  - ・原則廃止の3条例等の説明を受けて、市場関係者の考えを確認(意見書)
- (2) 1月26日～28日
  - ・原則廃止の3条例等の市場関係者の考えについて、回答・調整
- (4) 3月8日 第3回あり方研究会
  - ・業務条例改正方針の決定
  - ・取引委員会
  - ・開設運営協議会
- (5) 9月 業務条例改正案議会上程
- (6) 12月 中央卸売市場認定申請

# 浜松市中央卸売市場経営展望の取扱いについて

産業部中央卸売市場

## 1 目的

国により卸売市場を含めた食品流通構造の抜本的な見直しが図られたことに伴い、平成 28 年 6 月に浜松市中央卸売市場経営展望策定委員会により策定された「浜松市中央卸売市場経営展望（以下「経営展望」という）」の当面の間の取扱いについて確認するもの。

## 2 背景

### (1) 経営展望の策定経過

- ・平成 22 年 10 月、「第 9 次卸売市場整備基本方針」から市場経営展望策定が盛り込まれる
- ・平成 25 年「今後の浜松市中央卸売市場のあり方研究会（以降「あり方研究会」）」を設置

#### 【市場経営展望の方針策定】

- 『各社の経営体力があるうちに改革実施』
- 『市場活性化のための積極的な地方卸売市場への転換』
- 『指定管理者制度導入への方向性検討』

- ・平成 27 年「浜松市中央卸売市場経営展望策定委員会（以降「策定委員会」）」を組織  
→「第 10 次卸売市場整備基本方針」を踏まえ平成 28 年 6 月、経営展望を策定

### (2) 国による食品流通構造の抜本的改革

- ・平成 28 年 11 月、国は、農業競争力強化プログラムを発表
- ・生産者、消費者双方のメリット向上のため卸売市場を含めた食品流通構造の抜本的見直し
- ・平成 30 年 6 月、改正卸売市場法が成立、同年 10 月、関係政省令及び基本方針公表  
※（各市場の状況に応じた取り組みで市場の活性化を期待するもの）
- ・平成 32 年 6 月、改正卸売市場法施行に伴い各市場において市場関係者との協議している  
※（既存の中央卸売市場についても、再度、国に認定を受ける必要がある）

※経営展望策定時とでは議論の前提が大きく異なることとなっており、経営展望で策定した本市場における管理運営の方針、及び経営展望そのものの新制度下を見据えた取扱いについて、市場関係者、また策定委員会において確認する必要がある。

### 3 論点整理

#### (1) 法改正後の経営展望の取扱い

##### (ア) 農林水産省の卸売市場新制度下での取扱い

- ・法改正後の経営展望は、必須要件としていない。策定は、「開設者の任意」としている。

【参考：改正法第4条第2項では、卸売市場の認定申請の記載事項として、卸売市場の業務の運営体制及び必要な資金の確保が掲げられている。】

##### (イ) 総務省の要請による経営戦略の策定

- ・地方公共団体の公営企業各事業について、効率・経営健全化の検討を行い、中長期的経営の基本計画「経営戦略」を、平成32年度末までに策定するよう求められている。

※総務省『公営企業に関する経営戦略策定のお願いに当たって』より

『中央卸売市場は「経営展望」という類似の計画策定が要請されており、この計画を基に、経営戦略の策定を進めることは有用』

#### (2) 浜松市中央卸売市場が策定した経営展望と卸売市場法における「市場管理・運営の効率化」の考え方

##### (ア) 公設地方卸売市場への転換について

- ・卸売市場法のもと中央卸売市場でも自由度の増した取引の拡大や許認可事務の軽減が図れることとなった。
- ・卸売市場法では、規制を無くした取引ルールや流通コストの削減により市場運営の活性化を図るとしている。
- ・国の方針に沿った業務条例の策定や民間活力の導入により実質的な効果を得ることができるとしている。

##### (イ) 指定管理者制度の導入について

- ・経営展望では、管理・運営面の効果とし、コスト削減、自由度や迅速性を掲げている。
- ・中長期経営計画の検討は、施設・設備の合理化見通しと財源の確保は不可避である。
- ・市場特性を活かす創意工夫、資金調達を併せて実現するための方策も必要となる。

### 4 今後の方向性

(1) 経営展望の中長期経営計画については、平成31年度末までに策定を予定している「経営戦略」に位置付けるとともに、策定後は、卸売市場法の施行状況や情勢変化等を考慮し、一定期間経過後見直しを図っていく。

(2) 経営展望における『市場管理・運営の効率化』の考え方については凍結する。

(3) 条例改正については、市場関係者との十分な協議のもと、平成30年度末を目途に新たな取引ルールの策定方針を決定し、経営展望の今後の取り扱いについても確認していく。

(4) 市場施設の再整備等については、市場関係者と協議うえ民間活力の導入を含め検討していく。

改正卸売市場法関係法令三段表

<p>法律</p>	<p>○ 卸売市場法                  (昭和四十六年四月三日)                  (法律第三十五号)</p> <p>卸売市場法をここに公布する。</p> <p>卸売市場法</p> <p>目次                  第一章 総則(第一条・第二条)                  第二章 卸売市場に関する基本方針(第三条)                  第三章 中央卸売市場(第四条―第十二条)                  第四章 地方卸売市場(第十三条―第十五条)                  第五章 雑則(第十六条・第十七条)                  第六章 罰則(第十八条・第十九条)                  附則</p> <p>第一章 総則                  (目的)                  第一条 この法律は、卸売市場が食品等の流通(食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律(平成三年法律第五十九号)第二条第二項に規定する食品等の流通をいう。)において生鮮食料品等の</p>
<p>政令</p>	<p>○ 卸売市場法施行令                  (昭和四十六年六月三十日)                  (政令第二百二十一号)</p> <p>卸売市場法施行令をここに公布する。</p> <p>卸売市場法施行令</p> <p>内閣は、卸売市場法(昭和四十六年法律第三十五号)第二条第一項及び第四項、第四条第一項、第五条第一項、第六条第一項、第八条第一号、第十一条第一項、第七十三条第一項及び第二項並びに第七十六条の規定に基づき、この政令を制定する。</p>
<p>省令等</p>	<p>○ 卸売市場法施行規則                  (昭和四十六年六月三十日)                  (農林省令第五十二号)</p> <p>卸売市場法(昭和四十六年法律第三十五号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、卸売市場法施行規則を次のように定める。</p> <p>卸売市場法施行規則</p>

公正な取引の場として重要な役割を果たしていることに鑑み、卸売市場に関し、農林水産大臣が策定する基本方針について定めるとともに、農林水産大臣及び都道府県知事によるその認定に関する措置その他の措置を講じ、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって国民生活の安定に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「生鮮食料品等」とは、野菜、果実、魚類、肉類等の生鮮食料品その他一般消費者が日常生活の用に供する食料品及び花きその他一般消費者の日常生活と密接な関係を有する農畜水産物で政令で定めるものをいう。

2 この法律において「卸売市場」とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であつて、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう。

3 この法律において「開設者」とは、卸売市場を開設する者をいう。

4 この法律において「卸売業者」とは、卸売市場に出荷される生鮮食料品等について、その出荷者から卸売のための販売の委託を受け、又は買い受けて、当該卸売市場において卸売をする業務を行う者をいう。

5 この法律において「仲卸業者」とは、卸売市場において卸売を受けた生鮮食料品等を当該卸売市場内の店舗において販売する者をいう。

第二章 卸売市場に関する基本方針

第三条 農林水産大臣は、卸売市場に関する基本方針

(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 卸売市場の業務の運営に関する基本的な事項

二 卸売市場の施設に関する基本的な事項

三 その他卸売市場に関する重要事項

3 農林水産大臣は、基本方針を定めようとするときは、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴くものとする。

4 農林水産大臣は、基本方針を定めるときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

### 第三章 中央卸売市場

#### (中央卸売市場の認定)

第四条 卸売市場(その施設の規模が一定の規模以上であることその他の農林水産省令で定める基準に該当するものに限る。)であつて、第五項各号に掲げる要件に適合しているものは、農林水産大臣の認定を受けて、中央卸売市場と称することができる。

(中央卸売市場の認定を受けることのできる卸売市場)

第一条 卸売市場法(以下「法」という。)第四条第一項の農林水産省令で定める基準は、その取扱品目が属する次の各号に掲げる生鮮食料品等の区分に応じ、その卸売場、仲卸売場及び倉庫(冷蔵又は冷凍で保管するものを含む。)の面積の合計が、おおむねそれぞれ当該各号に定める面積(その取扱品目が当該各号の二以上の生鮮食料品等の区分に属する場合には、当該各号に定める面積のうち最も大きな面積)以上であることとする。

一 野菜及び果実 一万平方メートル

二 生鮮水産物 一万平方メートル

三 肉類 千五百平方メートル

四 花き 千五百平方メートル

五 前各号に掲げる生鮮食料品等以外の生鮮食料品等 千五百平方メートル



- 
- 2 その開設する卸売市場について前項の認定を受けようとする開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（以下この条において「申請書」という。）を農林水産大臣に提出して、同項の認定の申請をしなければならない。
- 一 開設者の名称及び住所並びにその代表者の氏名
  - 二 卸売市場の名称
  - 三 卸売市場の位置及び面積並びに施設に関する事項
  - 四 卸売市場の取扱品目並びに取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項
  - 五 卸売市場の業務の運営体制に関する事項
  - 六 卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保に関する事項
  - 七 卸売市場の卸売業者に関する事項
  - 八 その他農林水産省令で定める事項
- 

（中央卸売市場の認定の申請）  
第二条 法第四条第二項に規定する申請書は、別記様式第一号により作成しなければならない。

- 2 法第四条第二項第八号の農林水産省令で定める事項は、卸売業者以外の取引参加者その他の関係事業者に関する事項とする。
  - 3 第一項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
    - 一 開設者に関する次に掲げる書類（開設者が地方公共団体である場合にあつては、二に掲げる書類）
      - イ 定款
      - ロ 登記事項証明書
      - ハ 役員名簿及び役員の履歴書
    - 二 別記様式第七号の例により作成した直近年度の事業報告書又はこれに準ずるもの（開設者が事業の開始後一年を経過していないものである場合にあつては、申請の日を含む年度の事業計画書）
-

---

3 申請書には、その申請に係る卸売市場の業務に関する規程（以下「業務規程」という。）を添付しなければならない。

---

---

ホ 第五条第二号から第四号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面

二 卸売市場の施設の配置図

三 卸売業者に関する次に掲げる書類（卸売業者が個人である場合にあつては、戸籍抄本又はこれに代わるもの及び二に掲げる書類）

イ 定款

ロ 登記事項証明書

ハ 役員名簿

ニ 別記様式第二号の例により作成した直近の事業年度の事業報告書又はこれに準ずるもの（卸売業者が事業の開始後一年を経過していないものである場合にあつては、申請の日を含む事業年度の事業計画書）

四 第四条第五項第四号イ及びロに掲げる方法が公表されていることを証する書類

五 第四条第五項第五号の表の下欄に掲げる事項以外の遵守事項が定められている場合にあつては、次に掲げる書類

イ 当該遵守事項を定めるに当たつて第四条第五項第六号ロの規定により取引参加者の意見を聴いたことを証する書類

ロ 当該遵守事項及び当該遵守事項が定められた理由が第四条第五項第六号ハの規定により公表されていることを証する書類

4 第四条第三項に規定する業務規程には、その細則（同条第五項第三号イからハまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容に係るものに限る。）を委ねた規則（品目、数量、金額、割合その他の軽微な事項のみを委ねたものを除く。）を含む。

---

4 業務規程には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 卸売市場の業務の方法
- 二 卸売業者、仲卸業者その他の卸売市場において売買取引を行う者（以下「取引参加者」という。）が当該卸売市場における業務に関し遵守すべき事項

5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認めるときは、当該認定をするものとする。

- 一 申請書及び業務規程の内容が、基本方針に照らし適切であること。
- 二 申請書及び業務規程の内容が、法令に違反しないこと。
- 三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に掲げる事項を内容とするものであること。
  - イ 開設者は、当該卸売市場の業務の運営に関し、取引参加者に対して、不当に差別的な取扱いをしないこと。
  - ロ 開設者は、当該卸売市場において取り扱う生鮮食料品等について、農林水産省令で定めるところにより、卸売の数量及び価格その他の農林水産省令で定める事項を公表すること。

（開設者による売買取引の結果等の公表）

第三条 法第四条第五項第三号ロの規定による公表は、当該卸売市場の取扱品目に属する生鮮食料品等に関する次に掲げる事項について、それぞれ開設者が定める時までに、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 その日（開設者が定める時刻から翌日の当該時刻までの期間をいう。以下同じ。）の主要な品目の卸売予定数量
- 二 その日の主要な品目の卸売の数量及び価格

ハ 開設者は、業務規程に定められている遵守事項（前項第二号に掲げる事項をいう。以下この項において同じ。）を取引参加者に遵守させるため、これに必要な限度において、取引参加者に対し、指導及び助言、報告及び検査、是正の求めその他の措置をとることができること。

四 業務規程に前項第一号に掲げる事項として次に掲げる方法が定められているとともに、当該方法が農林水産省令で定めるところにより公表されていること。

イ 卸売業者の生鮮食料品等の品目ごとのせり売又は入札の方法、相対による取引の方法その他の売買取引の方法

ロ 取引参加者が売買取引を行う場合における支払期日、支払方法その他の決済の方法

2 前項第一号及び第二号に掲げる事項の公表は、同項に定めるところによるほか、次に定めるところにより行わなければならない。

一 前項第一号に掲げる事項にあつては、主要な産地並びに前日の主要な品目の卸売の数量及び価格と併せて公表すること。

二 前項第二号に掲げる事項にあつては、売買取引の方法ごとに、価格を高値（最も高い価格をいう。以下同じ。）、中値（最も卸売の数量が多い価格をいう。ただし、個々の商品ごとに価格を決定する品目については、加重平均価格をいう。以下同じ。）及び安値（中値未満の価格のうち、最も卸売の数量が多い価格をいう。ただし、個々の商品ごとに価格を決定する品目については、最も低い価格をいう。以下同じ。）に区分して行うこと。

（開設者による売買取引の方法及び決済の方法の公表）

第四条 法第四条第五項第四号の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

五 業務規程に定められている遵守事項が、次の表の上欄に掲げる事項に関し、同表の下欄に掲げる事項を内容とするものであること。

一 売買取引の原則	取引参加者は、公正かつ効率的に売買取引を行うこと。
二 差別的取扱いの禁止	卸売業者は、出荷者又は仲卸業者その他の買受人に対して、不当に差別的な取扱いをしないこと。
三 売買取引の方法	卸売業者は、前号イに掲げる方法として業務規程に定められた方法により、卸売をすること。
四 売買取引の条件の公表	卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、その取扱品目その他売買取引の条件（売買取引に係る金銭の收受に関する条件を含む。）を公表すること。

（卸売業者による売買取引の条件の公表）  
 第五条 法第四条第五項第五号の表の四の項の規定による公表は、次に掲げる事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 営業日及び営業時間
- 二 取扱品目
- 三 生鮮食料品等の引渡しの方法
- 四 委託手数料その他の生鮮食料品等の卸売に關し出荷者又は買受人が負担する費用の種類、内容及びその額
- 五 生鮮食料品等の卸売に係る販売代金の支払期日及び支払方法（法第四条第五項第四号に掲げる方法として業務規程に定められた決済の方法に則したものに限る。）

五 受託拒否の禁止	
	卸売業者は、その取扱品目に属する生鮮食料品等について当該卸売市場における卸売のための販売の委託の申込みがあつた場合には、農林水産省令で定める正当な理由がある場合を除き、その引受けを拒まないこと。

<p>六 売買取引に関して出荷者又は買受人に交付する奨励金その他の販売代金以外の金銭（以下「奨励金等」という。）がある場合には、その種類、内容及びその額（その交付の基準を含む。）</p>	<p>（受託拒否の正当な理由）</p> <p>第六条 法第四条第五項第五号の表の五の項の農林水産省令で定める正当な理由がある場合は、次のとおりとする。</p> <p>一 販売の委託の申込みがあつた生鮮食料品等が食品衛生上有害である場合</p> <p>二 販売の委託の申込みがあつた生鮮食料品等が当該卸売市場において過去に全て残品となり販売に至らなかつた生鮮食料品等と品質が同程度であると開設者が認める場合</p> <p>三 卸売場、倉庫その他の卸売業者が当該卸売市場における卸売の業務のために使用する施設の受入能力を超える場合</p> <p>四 販売の委託の申込みがあつた生鮮食料品等に関し、法令に違反し、若しくは公益に反する行為の疑いがある場合又は販売を制限する行政機関の指示若しくは命令があつた場合</p> <p>五 販売の委託の申込みが法第四条第五項第五号の表の四の項の規定により卸売業者が公表した売買取引の条件に基づかない場合</p> <p>六 販売の委託の申込みが当該卸売市場以外の場所における売買取引の残品の出荷であることが明白である場合</p> <p>七 販売の委託の申込みが次に掲げる者から行われたものである場合</p> <p>イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第</p>
---	---

	六 決 済 の 確 保
	<p>(一) 取引参加者は、前号ロに掲げる方法として業務規程に定められた方法により、決済を行うこと。</p> <p>(二) 卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、事業報告書を作成し、これを開設者に提出するとともに、当該事業報告書（出荷者が安定的な決済を確保するために必要な財務に関する情報として農林水産省令で定めるものが記載された部分に限る。）について閲覧の申出があつた場合には、農林水産省令で定める正当な理由がある場合を除き、これを閲覧させると。</p>

<p>六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）</p> <p>ロ 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用する者</p> <p>ハ 暴力団員等がその事業活動を支配する者</p>	<p>（卸売業者による事業報告書の作成等）</p> <p>第七条 法第四条第五項第五号の表の六の項(二)の事業報告書は、事業年度ごとに、別記様式第二号により作成し、当該事業年度経過後九十日以内に、開設者に提出しなければならない。</p> <p>2 法第四条第五項第五号の表の六の項(二)の規定による閲覧は、インターネットの利用、事務所における備置きその他の適切な方法によりさせなければならない。</p> <p>3 法第四条第五項第五号の表の六の項(二)の農林水産省令で定める財務に関する情報は、貸借対照表及び損益計算書とする。</p> <p>4 法第四条第五項第五号の表の六の項(二)の農林水産省令で定める正当な理由がある場合は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該卸売業者に対し卸売のための販売の委託又は販売をする見込みがないと認められる者から閲覧の申出がなされた場合</p> <p>二 安定的な決済を確保する観点から当該卸売業者の財務の状況を確認する目的以外の目的に基づき閲覧の申出がなされたと認められる場合</p>
---	---

七 売買取引の結果等の公表	卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、卸売の数量及び価格その他の売買取引の結果（売買取引に係る金銭の収受の状況を含む。）その他の公正な生鮮食料品等の取引の指標となるべき事項として農林水産省令で定めるものを定期的に公表すること。
---------------	---

三 同一の者から短期間に繰り返し閲覧の申出がなされた場合	<p>（卸売業者による売買取引の結果等の公表）</p> <p>第八条 法第四条第五項第五号の表の七の項の規定による公表は、当該卸売業者の取扱品目に属する生鮮食料品等に関する次に掲げる事項について、それぞれ開設者が定める時までに、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。</p> <p>一 その日の主要な品目の卸売予定数量</p> <p>二 その日の主要な品目の卸売の数量及び価格</p> <p>三 その月の前月の委託手数料の種類ごとの受領額及び奨励金等がある場合にあつてはその月の前月の奨励金等の種類ごとの交付額（法第四条第五項第五号の表の四の項の規定並びに第五条第四号及び第六号の規定によりその条件を公表した委託手数料及び奨励金等に係るものに限る。）</p> <p>2 前項第一号及び第二号に掲げる事項の公表は、同項に定めるところによるほか、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一 前項第一号に掲げる事項にあつては、主要な産地と併せて公表すること。</p> <p>二 前項第二号に掲げる事項にあつては、価格を高値、中値及び安値に区分して行うこと。</p> <p>三 前項第一号及び第二号に掲げる事項にあつては、次に掲げる区分ごとに行うこと。</p> <p>イ せり売又は入札の方法による卸売（ハ又はニに掲げるものを除く。）</p> <p>ロ 相対による取引の方法による卸売（ハ又はニに掲げるものを除く。）</p> <p>ハ 法第四条第五項第六号の規定により卸売業</p>
------------------------------	---




- 六 前号の表の下欄に掲げる事項以外の遵守事項が定められている場合には、次に掲げる要件に適合するものであること。
- イ 当該遵守事項が前号の表の下欄に掲げる事項の内容に反するものでないこと。
- ロ 当該遵守事項が取引参加者の意見を聴いて定められていること。
- ハ 当該遵守事項及び当該遵守事項が定められた理由が公表されていること。
- 七 開設者が、取引参加者に遵守事項を遵守させるために必要な体制を有すること。
- 八 当該卸売市場が、生鮮食料品等の円滑な取引を確保するために必要な施設を有すること。
- 九 前各号に掲げるもののほか、当該卸売市場が、卸売市場の適正かつ健全な運営に必要なものとして農林水産省令で定める要件に適合するものであること。

者が仲卸業者その他の特定の買受人以外の買受人に対し生鮮食料品等の卸売をすることを制限する遵守事項を定めている場合にあつては、当該買受人に対する卸売

二 法第四条第五項第六号の規定により卸売業者が卸売市場内にある生鮮食料品等以外の生鮮食料品等の卸売をすることを制限する遵守事項を定めている場合にあつては、当該生鮮食料品等の卸売

(卸売市場の適正かつ健全な運営に必要な要件)

第九条 法第四条第五項第九号の農林水産省令で定める要件は、次のとおりとする。

- 一 開設者が、当該卸売市場の業務の運営に必要な資金を確保することができることと見込まれること。
- 二 当該卸売市場の全ての取扱品目について卸売業者が存在し、かつ、当該卸売業者が卸売の業

6 農林水産大臣は、第一項の認定をしたときは、農林水産省令で定めるところにより、当該認定を受けた卸売市場（次項及び第十八条第一号を除き、以下「中央卸売市場」という。）に関し、次に掲げる事項を公示するものとする。

一 開設者の名称及び住所

二 中央卸売市場の名称

三 中央卸売市場の位置及び取扱品目

7 第一項の認定を受けた卸売市場でないものは、中央卸売市場又はこれに紛らわしい名称を称してはならない。

（欠格事由）

第五条 地方公共団体以外の者であつて次の各号のいずれかに該当するものは、前条第一項の認定を受けることができない。

一 法人でない者

二 その法人又はその業務を行う役員がこの法律その他の生鮮食品等の取引に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることなくなくなった日から二年を経過しないもの

務を適確に遂行することができると見込まれること。

（中央卸売市場の認定の公示）

第十条 法第四条第六項の規定による公示は、インターネットの利用により行うものとする。

（生鮮食品等の取引に関する法律）

第一条 卸売市場法（以下「法」という。）第五条第二号（法第十四条において準用する場合を含む。）の政令で定める法律は、次のとおりとする。

一 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）

二 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）

三 日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）

- 
- 四 商品先物取引法（昭和二十五年法律第二百三十九号）
  - 五 農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）
  - 六 輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）
  - 七 と畜場法（昭和二十八年法律第一百四十四号）
  - 八 下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）
  - 九 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）
  - 十 割賦販売法（昭和三十六年法律第五百十九号）
  - 十一 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第三百三十四号）
  - 十二 特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）
  - 十三 流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法（昭和六十二年法律第三百三号）
  - 十四 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
  - 十五 商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成三年法律第六十六号）
  - 十六 計量法（平成四年法律第五十一号）
  - 十七 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）
  - 十八 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六年法律百十三号）
  - 十九 種苗法（平成十年法律第八十三号）
  - 二十 健康増進法（平成十四年法律第三百三号）
  - 二十一 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成十五年法律第七十二号）
  - 二十二 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産
-

地情報の伝達に関する法律（平成二十一年法律第二十六号）

二十三 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）

二十四 食品表示法（平成二十五年法律第七十号）

二十五 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）

三 第十一条第一項の規定により前条第一項の認定を取り消され、又は第十四条において読み替えて準用する第十一条第一項の規定により第十三条第一項の認定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人

四 第十一条第一項の規定による前条第一項の認定の取消し又は第十四条において読み替えて準用する第十一条第一項の規定による第十三条第一項の認定の取消しの日前三十日以内にその取消しに係る法人の業務を行う役員であつた者でその取消しの日から二年を経過しないものがその業務を行う役員となっている法人

（変更の認定）

第六条 中央卸売市場の開設者は、第四条第二項各号に掲げる事項又は業務規程の変更（農林水産省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣の変更の認定を受けなければならない。

（中央卸売市場に係る変更の認定の申請）

第十一条 法第六条第一項の規定により変更の認定を受けようとする中央卸売市場の開設者は、別記様式第三号による申請書を農林水産大臣に提出しなければならない。この場合において、当該変更が業務規程又は第二条第三項各号に掲げる書類の変更を伴うときは、当該変更後の業務規程又は書類を添付しなければならない。

（中央卸売市場に係る軽微な変更）

第十二条 法第六条第一項の農林水産省令で定める

2 中央卸売市場の開設者は、前項の農林水産省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

- 軽微な変更は、次に掲げる変更とする。
- 一 法第四条第二項第一号に掲げる事項の変更（開設者の変更を伴うものを除く。）
  - 二 法第四条第二項第二号に掲げる事項の変更
  - 三 法第四条第二項第三号に掲げる事項の変更のうち、次に掲げるもの
    - イ 当該中央卸売市場の面積の変更であつて、その面積の十パーセント以内を増減するもの
    - ロ 当該中央卸売市場の施設の変更であつて、その全ての施設の面積の十パーセント以内を増減するもの
  - 四 法第四条第二項第四号に掲げる事項のうち、当該中央卸売市場の取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項の変更
  - 五 法第四条第二項第五号に掲げる事項の変更（開設者の組織の人員の十パーセント以上を減少するものを除く。）
  - 六 法第四条第二項第六号に掲げる事項の変更
  - 七 法第四条第二項第七号に掲げる事項の変更（卸売業者の変更を伴うもの及び当該中央卸売市場のいずれかの取扱品目について卸売業者が存在しなくなるものを除く。）
  - 八 第二条第二項に定める事項の変更
  - 九 業務規程の変更（法第四条第五項第三号イからハまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）
- （中央卸売市場に係る変更の届出）
- 第十三条 法第六条第二項の規定による届出は、当該変更の日の七日後までに、別記様式第四号による届出書を提出しなければならない。
- 2 中央卸売市場の開設者は、前条第三号から第九

3 第四条第二項から第六項までの規定は、第一項の変更の認定について準用する。

(中央卸売市場の休止及び廃止)

第七条 中央卸売市場の開設者は、その中央卸売市場の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、その旨を、取引参加者に通知するとともに、農林水産大臣に届け出なければならない。

(認定の失効)

第八条 中央卸売市場が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、当該中央卸売市場に係る第四条第一項の認定は、その効力を失う。

一 当該中央卸売市場の業務の全部が廃止されたとき。

二 当該中央卸売市場について第十三条第一項の認定があつたとき。

2 中央卸売市場の開設者は、当該中央卸売市場について第十三条第一項の認定を受けようとするとき

号までに掲げる変更については、その年度に係る法第十二条第一項の規定による報告をもつて、前項の届出書の提出に代えることができる。

3 第一項の届出書の提出又は第二項の報告をする場合において、当該変更が業務規程又は第二条第三項各号に掲げる書類の変更を伴うときは、当該変更後の業務規程又は書類を添付しなければならない。

(中央卸売市場の休止又は廃止の通知及び届出)

第十四条 法第七条の規定による通知は、休止又は廃止の日の三十日前までに、その旨及びその理由を中央卸売市場の見やすい場所に掲示するとともに、インターネットの利用その他の適切な方法により公表してしなければならない。

2 法第七条の規定による届出は、休止又は廃止の日の三十日前までに、別記様式第五号による届出書を提出してしなければならない。

(地方卸売市場の認定申請に係る届出)

第十五条 法第八条第二項の規定による届出は、法

は、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

3 農林水産大臣は、第一項の規定により第四条第一項の認定がその効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を公示するものとする。

(指導及び助言)

第九条 農林水産大臣は、中央卸売市場の開設者に対し、中央卸売市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するために必要な指導及び助言を行うものとする。

(措置命令)

第十条 農林水産大臣は、中央卸売市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するために必要があると認めるときは、その開設者に対し、必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

(認定の取消し)

第十一条 農林水産大臣は、中央卸売市場が次の各号のいずれかに該当するときは、当該中央卸売市場に係る第四条第一項の認定を取り消すことができる。

一 当該中央卸売市場が、第四条第一項の農林水産省令で定める基準に該当しないこととなつたとき。

二 当該中央卸売市場が、第四条第五項各号に掲げる要件を欠くに至つたとき。

三 その開設者が、第五条第一号、第二号又は第四号に該当するに至つたとき。

四 その開設者が、開設する卸売市場について不正の手段により第四条第一項の認定(第六条第一項

第十三条第一項の認定の申請後速やかに、別記様式第六号による届出書を提出してしなければならない。

の変更の認定を含む。)又は第十三条第一項の認定(第十四条において読み替えて準用する第六条第一項の変更の認定を含む。)を受けたことが判明したとき。

五 その開設者が、次条第一項若しくは第二項(これらの規定を第十四条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは資料を提出せず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項(第十四条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

六 その開設者が、この法律若しくは第五条第二号の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分を違反したとき。

2 農林水産大臣は、前項の規定により認定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公示するものとする。

(報告及び検査)

第十二条 中央卸売市場の開設者は、毎年、農林水産省令で定めるところにより、当該中央卸売市場の運営の状況を農林水産大臣に報告しなければならない。

2 農林水産大臣は、この法律の施行に必要な限度において、中央卸売市場の開設者に対し、その業務若しくは財産に関し報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員に、中央卸売市場の開設者の事務所その他の業務を行う場所に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検

(中央卸売市場の運営状況の報告)

第十六条 法第十二条第一項の規定による報告は、毎年度経過後四月以内に、別記様式第七号による報告書を提出しなければならない。

2 前項の報告書には、当該中央卸売市場の卸売業者の最新の法第四条第五項第五号の表の六の項(二)の事業報告書を添付しなければならない。



査させることができる。

3 前項の規定により立入検査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならぬ。

4 第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

#### 第四章 地方卸売市場

##### (地方卸売市場の認定)

第十三条 卸売市場であつて、第五項各号に掲げる要件に適合しているものは、当該卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事（以下「都道府県知事」という。）の認定を受けて、地方卸売市場と称することができる。

2 その開設する卸売市場について前項の認定を受けようとする開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（以下この条において「申請書」という。）を都道府県知事に提出して、同項の認定の申請をしなければならない。

- 一 開設者の名称及び住所並びにその代表者の氏名
- 二 卸売市場の名称
- 三 卸売市場の位置及び施設に関する事項
- 四 卸売市場の取扱品目並びに取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項
- 五 卸売市場の業務の運営体制に関する事項
- 六 卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保に関する事項
- 七 卸売市場の卸売業者に関する事項
- 八 その他農林水産省令で定める事項

##### (地方卸売市場の認定の申請)

第十七条 法第十三条第二項に規定する申請書は、別記様式第一号（都道府県が別に定める場合にあつては、その様式）により作成しなければならない。

2 法第十三条第二項第八号の農林水産省令で定める事項は、卸売業者以外の取引参加者その他の関係事業者に関する事項とする。

3

第一項の申請書には、次に掲げる書類（都道府県が別に定める場合にあつては、その書類）を添付しなければならない。

一 開設者に関する次に掲げる書類（開設者が地方公共団体である場合にあつては、二に掲げる書類）

イ 定款

ロ 登記事項証明書

ハ 役員名簿及び役員の履歴書

二 別記様式第七号（第三十条第一項の規定により都道府県が別に様式を定めた場合にあつては、当該様式）の例により作成した直近年度の事業報告書又はこれに準ずるもの（開設者が事業の開始後一年を経過していないものである場合にあつては、申請の日を含む年度の事業計画書）

ホ 法第十四条において準用する法第五条第二号から第四号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面

二 卸売市場の施設の配置図

三 卸売業者に関する次に掲げる書類（卸売業者が個人である場合にあつては、戸籍抄本又はこれに代わるもの及び二に掲げる書類）

イ 定款

ロ 登記事項証明書

ハ 役員名簿

二 別記様式第二号（第二十一条第一項の規定により都道府県が別に様式を定めた場合にあつては、当該様式）の例により作成した直近の事業年度の事業報告書又はこれに準ずるもの（卸売業者が事業の開始後一年を経過していないものである場合にあつては、申請の日を含む事業年度の事業計画書）

---

3 申請書には、その申請に係る業務規程を添付しなければならぬ。

4 業務規程には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 卸売市場の業務の方法
- 二 取引参加者が当該卸売市場における業務に關し遵守すべき事項

5 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る卸売市場について次に掲げる要件に適合すると認めるときは、当該認定をするものとする。

- 一 申請書及び業務規程の内容が、基本方針に照らし適切であること。
  - 二 申請書及び業務規程の内容が、法令に違反しないこと。
- 

---

四 法第十三条第五項第四号イ及びロに掲げる方法が公表されていることを証する書類

五 法第十三条第五項第五号の表の下欄に掲げる事項以外の遵守事項が定められている場合にあっては、次に掲げる書類

イ 当該遵守事項を定めるに当たつて法第十三条第五項第六号ロの規定により取引参加者の意見を聴いたことを証する書類

ロ 当該遵守事項及び当該遵守事項が定められた理由が法第十三条第五項第六号ハの規定により公表されていることを証する書類

4 法第十三条第三項に規定する業務規程には、その細則（同条第五項第三号イからハまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容に係るものに限る。）を委ねた規則（品目、数量、金額、割合その他の軽微な事項のみを委ねたものを除く。）を含む。

---

三 業務規程に定められている前項第一号に掲げる事項が、次に掲げる事項と内容とするものであること。

イ 開設者は、当該卸売市場の業務の運営に關し、取引参加者に対して、不当に差別的な取扱いをしないこと。

ロ 開設者は、当該卸売市場において取り扱う生鮮食料品等について、農林水産省令で定めるところにより、卸売の数量及び価格その他の農林水産省令で定める事項を公表すること。

ハ 開設者は、業務規程に定められている遵守事項（前項第二号に掲げる事項をいう。以下この項において同じ。）を取引参加者に遵守させるため、これに必要な限度において、取引参加者に対し、指導及び助言、報告及び検査、是正の求めその他の措置をとることができること。

四 業務規程に前項第一号に掲げる事項として次に掲げる方法が定められているとともに、当該方法が農林水産省令で定めるところにより公表されていること。

イ 卸売業者の生鮮食料品等の品目ごとのせり売又は入札の方法、相対による取引の方法その他の売買取引の方法

ロ 取引参加者が売買取引を行う場合における支払期日、支払方法その他の決済の方法

（開設者による売買取引の結果等の公表）

第十八条 法第十三条第五項第三号ロの規定による公表は、当該卸売市場の取扱品目に属する生鮮食料品等に関する次に掲げる事項について、それぞれ開設者が定める時まで、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

一 その日の主要な品目の卸売予定数量

二 その日の主要な品目の卸売の数量及び価格

（開設者による売買取引の方法及び決済の方法の公表）

第十九条 法第十三条第五項第四号の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

五 業務規程に定められている遵守事項が、次の表の上欄に掲げる事項に関し、同表の下欄に掲げる事項を内容とするものであること。

一 売買取引の原則	取引参加者は、公正かつ効率的に売買取引を行うこと。
二 差別的取扱いの禁止	卸売業者は、出荷者又は仲卸業者その他の買受人に対して、不当に差別的な取扱いをしないこと。
三 売買取引の方法	卸売業者は、前号イに掲げる方法として業務規程に定められた方法により、卸売をすること。
四 売買取引の条件の公表	卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、その取扱品目その他売買取引の条件（売買取引に係る金銭の收受に関する条件を含む。）を公表すること。

（卸売業者による売買取引の条件の公表）  
 第二十条 法第十三条第五項第五号の表の四の項の規定による公表は、次に掲げる事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。  
 一 営業日及び営業時間  
 二 取扱品目  
 三 生鮮食料品等の引渡しの方法  
 四 委託手数料その他の生鮮食料品等の卸売に關し出荷者又は買受人が負担する費用の種類、内容及びその額  
 五 生鮮食料品等の卸売に係る販売代金の支払期日及び支払方法（法第十三条第五項第四号ロに掲げる方法として業務規程に定められた決済の方法に則したものに限る。）

五 決済の確保	<p>(一) 取引参加者は、前号ロに掲げる方法として業務規程に定められた方法により、決済を行うこと。</p> <p>(二) 卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、事業報告書を作成し、これを開設者に提出するとともに、当該事業報告書（出荷者が安定的な決済を確保するために必要な財務に関する情報として農林水産省令で定めるものが記載された部分に限る。）について閲覧の申出があつた場合には、農林水産省令で定める正当な理由がある場合を除き、これを閲覧させること。</p>
------------	---

六 奨励金等がある場合には、その種類、内容及びその額（その交付の基準を含む。）	<p>(卸売業者による事業報告書の作成等)</p> <p>第二十一条 法第十三条第五項第五号の表の五の項(二)の事業報告書は、事業年度ごとに、別記様式第二号（都道府県が別に定める場合にあつては、その様式）により作成し、当該事業年度経過後九十日以内（都道府県が別に定める場合にあつては、その期限まで）に、開設者に提出しなければならない。</p> <p>2 法第十三条第五項第五号の表の五の項(二)の規定による閲覧は、インターネットの利用、事務所における備置きその他の適切な方法によりさせなければならぬ。</p> <p>3 法第十三条第五項第五号の表の五の項(二)の農林水産省令で定める財務に関する情報は、貸借対照表及び損益計算書とする。</p> <p>4 法第十三条第五項第五号の表の五の項(二)の農林水産省令で定める正当な理由がある場合は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該卸売業者に対し卸売のための販売の委託又は販売をする見込みがないと認められる者から閲覧の申出がなされた場合</p> <p>二 安定的な決済を確保する観点から当該卸売業者の財務の状況を確認する目的以外の目的に基づき閲覧の申出がなされたときと認められる場合</p> <p>三 同一の者から短期間に繰り返し閲覧の申出がなされた場合</p>
--	--

<p>六 売買取引の結果等の公表</p>	<p>卸売業者は、農林水産省令で定めるところにより、卸売の数量及び価格その他の売買取引の結果（売買取引に係る金銭の収受の状況を含む。）その他の公正な生鮮食料品等の取引の指標となるべき事項として農林水産省令で定めるものを定期的に公表すること。</p>
----------------------	--

- 六 前号の表の下欄に掲げる事項以外の遵守事項が定められている場合には、次に掲げる要件に適合するものであること。
- イ 当該遵守事項が前号の表の下欄に掲げる事項の内容に反するものでないこと。
- ロ 当該遵守事項が取引参加者の意見を聴いて定められていること。
- ハ 当該遵守事項及び当該遵守事項が定められた理由が公表されていること。
- 七 開設者が、取引参加者に遵守事項を遵守させるために必要な体制を有すること。
- 八 当該卸売市場が、生鮮食料品等の円滑な取引を確保するために必要な施設を有すること。

<p>（卸売業者による売買取引の結果等の公表）      第二十二条 法第十三条第五項第五号の表の六の項の規定による公表は、当該卸売業者の取扱品目に属する生鮮食料品等に関する次に掲げる事項について、それぞれ開設者が定める時まで、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。</p> <p>一 その日の主要な品目の卸売予定数量</p> <p>二 その日の主要な品目の卸売の数量及び価格</p> <p>三 その月の前月の委託手数料の種類ごとの受領額及び奨励金等がある場合にあつてはその月の前月の奨励金等の種類ごとの交付額（法第十三条第五項第五号の表の四の項の規定並びに第二十条第四号及び第六号の規定によりその条件を公表した委託手数料及び奨励金等に係るものに限る。）</p>
---

九 前各号に掲げるもののほか、当該卸売市場が、卸売市場の適正かつ健全な運営に必要なものとして農林水産省令で定める要件に適合するものであること。

6 都道府県知事は、第一項の認定をしたときは、農林水産省令で定めるところにより、当該認定を受けた卸売市場（次項及び第十八条第一号を除き、以下「地方卸売市場」という。）に関し、次に掲げる事項を公示するものとする。

- 一 開設者の名称及び住所
- 二 地方卸売市場の名称
- 三 地方卸売市場の位置及び取扱品目

7 第一項の認定を受けた卸売市場でないものは、地方卸売市場又はこれに紛らわしい名称を称してはならない。

（準用）

第十四条 第五条から第十条まで、第十一条（第一項第一号に係る部分を除く。）及び第十二条の規定は、前条第一項の認定について準用する。この場合において、これらの規定（第六条第一項を除く。）中「農林水産大臣」とあるのは「都道府県知事」と、第六条第一項中「第四条第二項各号」とあるのは「第十三条第二項各号」と、「農林水産大臣」とあるのは「その所在地を管轄する都道府県知事（以

（卸売市場の適正かつ健全な運営に必要な要件）  
第二十三条 法第十三条第五項第九号の農林水産省令で定める要件は、次のとおりとする。

- 一 開設者が、当該卸売市場の業務の運営に必要な資金を確保することができると思込まれること。
- 二 当該卸売市場の全ての取扱品目について卸売業者が存在し、かつ、当該卸売業者が卸売の業務を適確に遂行することができると思込まれること。

（地方卸売市場の認定の公示）

第二十四条 法第十三条第六項の規定による公示は、インターネットの利用、都道府県の公報への掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（地方卸売市場に係る変更の認定の申請）

第二十五条 法第十四条において読み替えて準用する法第六条第一項の規定により変更の認定を受けようとする地方卸売市場の開設者は、別記様式第三号（都道府県が別に定める場合）については、その様式）による申請書を都道府県知事に提出しなければならない。この場合において、当該変更が業務規程又は第十七条第三項各号に掲げる書類（同項の規定により都道府県が別に書類を定めた



下第十二条までにおいて「都道府県知事」という。）と、同条第三項中「第四条第二項」とあるのは「第十三条第二項」と、第八条第一項第二号及び第二項中「第十三条第一項」とあるのは「第四条第一項」と、第十一条第二号中「第四条第五項各号」とあるのは「第十三条第五項各号」と読み替えるものとする。

場合にあつては、当該書類。以下同じ。）の変更を伴うときは、当該変更後の業務規程又は書類を添付しなければならない。

（地方卸売市場に係る軽微な変更）

第二十六条 法第十四条において読み替えて準用する法第六条第一項の農林水産省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更（都道府県が別に定める場合にあつては、その変更）とする。

- 一 法第十三条第二項第一号に掲げる事項の変更（開設者の変更を伴うものを除く。）
- 二 法第十三条第二項第二号に掲げる事項の変更
- 三 法第十三条第二項第三号に掲げる事項の変更のうち、当該地方卸売市場の施設の変更であつて、その全ての施設の面積の十パーセント以内を増減するもの
- 四 法第十三条第二項第四号に掲げる事項のうち、当該地方卸売市場の取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項の変更
- 五 法第十三条第二項第五号に掲げる事項の変更（開設者の組織の人員の十パーセント以上を減少するものを除く。）
- 六 法第十三条第二項第六号に掲げる事項の変更
- 七 法第十三条第二項第七号に掲げる事項の変更（卸売業者の変更を伴うもの及び当該地方卸売市場のいづれかの取扱品目について卸売業者が存在しなくなるものを除く。）
- 八 第十七条第二項に定める事項の変更
- 九 業務規程の変更（法第十三条第五項第三号イからハまで並びに第四号イ及びロに掲げる事項並びに遵守事項の内容の変更を伴うものを除く。）

(地方卸売市場に係る変更の届出)

第二十七条 法第十四条において読み替えて準用する法第六条第二項の規定による届出は、当該変更の日の七日後まで（都道府県が別に定める場合にあっては、その期限まで）に、別記様式第四号（都道府県が別に定める場合にあっては、その様式）による届出書を提出してしなければならない。

2 地方卸売市場の開設者は、前条第三号から第九号までに掲げる変更（都道府県が別に定める場合にあっては、その変更）については、その年度に係る法第十四条において読み替えて準用する法第十二条第一項の規定による報告をもって、前項の規定による届出書の提出に代えることができる。

3 第一項の届出書の提出又は第二項の報告をする場合において、当該変更が業務規程又は第十七条第三項各号に掲げる書類の変更を伴うときは、当該変更後の業務規程又は書類を添付しなければならない。

(地方卸売市場の休止又は廃止の通知及び届出)

第二十八条 法第十四条において読み替えて準用する法第七条の規定による通知は、休止又は廃止の日の三十日前までに、その旨及びその理由を地方卸売市場の見やすい場所に掲示するとともに、インターネットの利用その他の適切な方法により公表してしなければならない。

2 法第十四条において読み替えて準用する法第七条の規定による届出は、休止又は廃止の日の三十日前まで（都道府県が別に定める場合にあっては、その期限まで）に、別記様式第五号（都道府県が別に定める場合にあっては、その様式）による届出書を提出してしなければならない。

(中央卸売市場の認定申請に係る届出)

第二十九条 法第十四条において読み替えて準用する法第八条第二項の規定による届出は、法第四条第一項の認定の申請後速やかに(都道府県が別に定める場合にあつては、その期限までに)、別記様式第六号(都道府県が別に定める場合にあつては、その様式)による届出書を提出してしなければならない。

(地方卸売市場の運営状況の報告)

第三十条 法第十四条において読み替えて準用する法第十二条第一項の規定による報告は、毎年度経過後四月以内(都道府県が別に定める場合にあつては、その期限まで)に、別記様式第七号(都道府県が別に定める場合にあつては、その様式)による報告書を提出しなければならない。

2 前項の報告書には、当該地方卸売市場の卸売業者の最新の法第十三条第五項第五号の表の五の項(二)の事業報告書(都道府県が別に定める場合にあつては、その書類)を添付しなければならない。

(農林水産大臣への報告等)

第十五条 農林水産大臣は、都道府県知事に対し、地方卸売市場に関し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又は地方卸売市場の行政に関し必要な助言若しくは勧告をすることができる。

## 第五章 雑則

(助成)

第十六条 国は、中央卸売市場の開設者であつて食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第

五条第一項の認定を受けたものが同法第六条第二項に規定する認定計画（次項において「認定計画」という。）に従って当該中央卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、予算の範囲内において、当該施設の整備に要する費用の十分の四以内を補助することができる。

2 国及び都道府県は、中央卸売市場又は地方卸売市場の開設者であつて食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項の認定を受けたものが認定計画に従つて当該中央卸売市場又は地方卸売市場の施設の整備を行う場合には、当該開設者に対し、必要な助言、指導、資金の融通のあっせんその他の援助を行うように努めるものとする。

（都道府県が処理する事務等）

第十七条 この法律に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うことができる。

（都道府県が処理する事務）

第二条 法第十二条第二項に規定する農林水産大臣の権限に属する事務（都道府県、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百八十四条第一項の一部事務組合若しくは広域連合（同一の都道府県の区域の一部をその区域とする地方公共団体のみが組織するものであつて、同法第二百五十二条の十九第一項の指定都市が加入しないものを除く。）が開設する中央卸売市場に係るものを除く。）は、都道府県知事が行うこととする。ただし、中央卸売市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、農林水産大臣が自らその権限に属する事務を行うことを妨げない。

2 前項本文の場合においては、法中同項本文に規定する事務に係る農林水産大臣に関する規定は、都道府県知事に関する規定として都道府県知事に適用があるものとする。

3 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき法第十二条第二項の規定により報告若しくは資料の提出を求め、又は立入検査をした場合には、農林水産省令で定めるところにより、その結果を農林水産大臣に報告しなければならない。

(検査等の結果の報告)

第三十一条 卸売市場法施行令(昭和四十六年政令第二百一十一号。以下「令」という。)第二条第三項の規定による報告は、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を提出してしなければならない。

- 一 報告若しくは資料の提出を求め、又は立入検査をした開設者の名称
- 二 報告若しくは資料の提出を求め、又は立入検査をした年月日
- 三 開設者がした報告の内容若しくは提出した資料の内容又は立入検査の結果
- 四 その他参考となる事項

(権限の委任)

第三十二条 法第六条第二項、第七条、第八条第二項並びに第十二条第一項及び第二項並びに令第二条第三項の規定による農林水産大臣の権限(法第十二条第二項の規定による立入検査の権限を除く。)は、地方農政局長に委任する。ただし、法第十二条第二項の規定による報告又は資料の提出を求める権限については、農林水産大臣が自ら行うことを妨げない。

2 この法律に規定する農林水産大臣の権限は、農林水産省令で定めるところにより、その一部を地方農政局長に委任することができる。

#### 第六章 罰則

第十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第四条第七項又は第十三条第七項の規定に違反して、中央卸売市場若しくは地方卸売市場又はこれらに紛らわしい名称を称した者
- 二 第十二条第一項若しくは第二項(これらの規定を第十四条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは資料を

提出せず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項（第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

第十九条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

#### 附則抄

##### （施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 次条並びに附則第五条、第八条、第九条及び第三十二条の規定 公布の日
- 二 附則第三条及び第十四条の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日
- 三 第一条の規定及び第二条中食品流通構造改善促進法第三章を第二章とし、同章の次に一章を加える改正規定（第二十七条第二項に係る部分に限る。）並びに附則第四条、第十五条から第十八条まで及び第三十条の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

（卸売市場に関する基本方針に関する経過措置）

第二条 農林水産大臣は、前条第三号に掲げる規定の施行の日（以下「第三号施行日」という。）前にお

#### 附則抄

##### （施行期日）

第一条 この政令は、改正法の施行の日（平成三十年十月二十二日）から施行する。ただし、第一条、第四条から第六条まで、第八条及び第十四条並びに次条の規定は、改正法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成三十二年六月二十一日）から施行する。

#### 附則抄

##### （施行期日）

第一条 この省令は、卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成三十年十月二十二日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 次条の規定 改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成三十一年十二月二十一日）
- 二 第一条、第三条、第四条、第六条、第七条及び第九条並びに附則第三条の規定 改正法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成三十二年六月二十一日）

（中央卸売市場又は地方卸売市場の認定の申請に係る記載事項等の省略）

第二条 改正法附則第三条第五項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる申請の区分に応じ、それぞれ次に定める事項とする。

- 一 改正法第一条の規定による改正前の卸売市場

いても、第一条の規定による改正後の卸売市場法（以下「新卸売市場法」という。）第三条の規定の例により、卸売市場に関する基本方針を定め、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められた卸売市場に関する基本方針は、第三号施行日において新卸売市場法第三条の規定により定められたものとみなす。

（中央卸売市場又は地方卸売市場の認定に関する経過措置）

第三条 その開設する卸売市場（新卸売市場法第二条第二項に規定する卸売市場に該当するものをいう。次項から第四項までにおいて同じ。）について新卸売市場法第四条第一項の認定を受けようとする開設者（新卸売市場法第二条第三項に規定する開設者に該当する者をいう。第三項において同じ。）は、第三号施行日前においても、新卸売市場法第四条第一項から第四項までの規定の例により、その申請をすることができる。

2 農林水産大臣は、前項の申請があつた場合においては、第三号施行日前においても、新卸売市場法第四条第五項及び第五条（次条の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第三号施行日において新卸売市場法第四条第一項の認定を受けたものとみなす。

3 その開設する卸売市場について新卸売市場法第十三条第一項の認定を受けようとする開設者は、第三号施行日前においても、同項から同条第四項までの規定の例により、その申請をすることができる。

4 前項の申請に係る卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事は、当該申請があつた場合においては、

法（昭和四十六年法律第三十五号。以下この項において「旧卸売市場法」という。）第二条第三項に規定する中央卸売市場（次項において「旧中央卸売市場」という。）に係る改正法附則第三条第一項の申請 改正法第一条の規定による改正後の卸売市場法（次号において「新卸売市場法」という。）第四条第二項第三号、第七号及び第八号に掲げる事項

二 旧卸売市場法第二条第四項に規定する地方卸売市場（第三項において「旧地方卸売市場」という。）に係る改正法附則第三条第三項の申請 新卸売市場法第十三条第二項第三号、第七号及び第八号に掲げる事項（都道府県が別に定める場合にあつては、その事項）

2 旧中央卸売市場に係る改正法附則第三条第一項の申請については、第一条の規定による改正後の卸売市場法施行規則（次項において「新卸売市場法施行規則」という。）第二条第三項の規定にかかわらず、同項第一号から第三号までに掲げる書類の添付を省略することができる。

3 旧地方卸売市場に係る改正法附則第三条第三項の申請については、新卸売市場法施行規則第十七条第三項の規定にかかわらず、同項第一号から第三号までに掲げる書類（第一号ニ及びホに掲げる書類を除き、都道府県が別に定める場合にあつては、その書類）の添付を省略することができる。

第三号施行日前においても、新卸売市場法第十三条第五項及び新卸売市場法第十四条において準用する新卸売市場法第五条（次条の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第三号施行日において新卸売市場法第十三条第一項の認定を受けたものとみなす。

5 第一条の規定による改正前の卸売市場法（次条において「旧卸売市場法」という。）第二条第三項に規定する中央卸売市場（次項において「旧中央卸売市場」という。）又は同条第四項に規定する地方卸売市場（次項において「旧地方卸売市場」という。）に係る第一項又は第三項の申請については、新卸売市場法第四条第二項又は第十三条第二項の規定にかかわらず、卸売市場（新卸売市場法第二条第二項に規定する卸売市場をいう。次項において同じ。）の施設に関する事項その他の農林水産省令で定める事項の記載を省略することができる。

6 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の際旧中央卸売市場又は旧地方卸売市場に該当している卸売市場は、同号に掲げる規定の施行の際第一項又は第三項の申請について処分が行われていない場合においては、その処分が行われるまでの間は、新卸売市場法第四条第七項又は第十三条第七項の規定にかかわらず、それぞれ中央卸売市場又は地方卸売市場と称することができる。

置  
（卸売市場を開設する者の欠格事由に関する経過措置）

第四条 新卸売市場法第五条（第三号及び第四号に係る部分に限る。）（新卸売市場法第十四条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、



旧卸売市場法第四十九条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定により旧卸売市場法第八条の認可を取り消され、又は旧卸売市場法第六十五条第一項若しくは第二項の規定により旧卸売市場法第五十五条の許可を取り消された者は、その処分を受けた日において、新卸売市場法第十一条第一項の規定により新卸売市場法第四条第一項の認定を取り消され、又は新卸売市場法第十四条において読み替えて準用する新卸売市場法第十一条第一項の規定により新卸売市場法第十三条第一項の認定を取り消されたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第三十一条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第三十二条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

別記様式第1号から第7号

〔略〕